

個別注記表

(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

アウンコンサルティング株式会社

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な会計方針

① 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	7～15年
工具、器具及び備品	5～10年

ロ. 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成 24 年 6 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権 29,942 千円

関係会社に対する短期金銭債務 1,349 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引

営業取引 69,548 千円

営業取引以外の取引 一千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の数

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	1,257 千円
ソフトウェア	451 千円
投資有価証券評価損	2,926 千円
資産除去債務影響額	1,138 千円
減損損失	1,803 千円
関係会社株式評価損	27,532 千円
税務上の繰越欠損金	355,398 千円
その他	1,843 千円

繰延税金資産小計	392,350 千円
----------	------------

評価性引当額	△392,350 千円
--------	-------------

繰延税金資産合計	一千円
----------	-----

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△1,678 千円
--------------	-----------

繰延税金負債合計	△1,678 千円
----------	-----------

繰延税金資産の純額	△1,678 千円
-----------	-----------

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
AUN Thai Laboratories Co.,Ltd.	所有 直接 99.9%	管理業務受託等 役員の兼任	管理業務 受託等	7,287	未収入 金	10,524

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。
2. 当社の受託業務等については、市場価格を参考に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	104円36銭
1株当たり当期純損失	9円09銭

当社は、平成24年12月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たりの当期純損失を算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。